

平成27年度第2回部会後及び平成28年度の各推進主体の取組状況等について

各委員のアンケート結果より

	平成27年度第2回部会後の取組状況	平成28年度の事業計画等
全国健康保険協会 東京支部	○健康企業宣言運動のため、東京都をはじめ13の関係団体が協定を締結して、健康企業宣言東京推進協議会を組織(6月23日)	○東京における健康企業宣言運動の推進について、第2回日本健康会議において好取組事例として講演(7月25日) ○経済産業省「健康経営優良法人認定制度」との連携(今年度の取組予定)
東京商工会議所	○健康経営アドバイザー研修(研修会・eラーニング)の実施 全国で約6000名(うち東京都は700名)が登録(H28.9末時点)	○健康経営アドバイザーの試験的派遣(現在6社を支援中・年度内100社程度の支援開始) ○健康経営倶楽部の設置(11月から本格的に募集開始) ○感染症対応力向上プロジェクト(10月下旬から本格的に募集開始) ○オフィスDEエクササイズ(オリパラ準備局)(9月23日から開始)
東京法人会連合会	—	○「ちょっと実行、ずっと健康」ポスターの作成配布(1,100枚) ○ポスターをA4版に縮小したチラシ(裏面に、福祉保健局「とうきょう健康ステーション」生活習慣改善の広報を掲載)を作成し(25,000枚)、東京都内約2万社の新設企業に対して法人会の公益広報DMに同封して送付(9月末から順次発送)。同DMは来年2月頃にも2回目実施を予定。 ○信用金庫主催「よい仕事おこしフェア2016」(国際フォーラムで8月2・3日開催)の当会ブースにて健康関連の資料配布 ○福祉保健局と情報交換しながら、健康関連案内を当会ホームページに掲示するほか、49法人会にも情報提供し協力を要請 ○他の法人会や役員などへ健康事業の参考となるよう、東法連ニュースで健康事業実施の法人会を紹介(3月号:献血運動、5月号:がん対策支援事業)
東京都 中小企業団体中央会	—	○「東京都職域健康づくり推進事業 取組企業募集案内」の普及啓発に協力。リンクによる本会ホームページへの掲載、さらには東京都の要請に対応して、訪問可能な会員組合を紹介 ○健康経営を意識した研修会の企画・開催
東京労働局	○ストレスチェック制度について周知を図るための説明会を開催(8/2、9/2、9/8)	○メンタルヘルス対策及び化学物質による健康障害防止を最重点に取り組む。特にメンタルヘルス対策については、昨年12月に施行されたストレスチェック制度について周知を図るための説明会の開催(10/7、10/27) ○「事業場における治療と職業生活支援のためのガイドライン」の周知 ○「Safe Work TOKYO 産業保健フォーラム IN TOKYO2016 こころも体も健康第一～みんなで取り組む健康職場～」を平成28年10月13日(木)10時30分～16時、会場タワーホール船堀(江戸川区船堀4-1-1)で開催
東京産業保健 総合支援センター	—	○メンタルヘルス(ストレスチェック制度を含む)対策や産業保健に関する研修会を産業医、保健師、看護師、衛生管理者、人事労務担当者等に対し毎月実施した。今後も毎月実施予定。 ○「産業保健フォーラム IN TOKYO2016」を東京労働局と共催予定(10/13)
新宿区	○働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会 うつ病当事者が病気をもちながら就労継続することができるように支援するとともに、関係機関同士の連携を深めることを目的として、平成23年度より「働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会」年2回開催している。 連絡会には、地域産業保健センター、ハローワーク、勤労者・仕事支援センター、精神障害者就労移行支援・継続支援事業所、中小企業、地域の精神科クリニック、中部総合精神保健福祉センター、保健センターから出席していただいている。 情報共有・情報交換を行う他、平成24年度からは支援者側の情報ツールとして「うつ病の方のために関係機関が利用できる就労・復職支援施設一覧」を作成・配布している。	○働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会 第1回連絡会(6月7日)を開催 ○講演会:①「うつ病の理解と周囲の対応について」(平成28年6月14日開催 47名参加) ②「快眠のコツ～睡眠でこころも体もスッキリ～」(平成28年7月27日開催 49名参加) ※商工会や地産保等を通してPR ○新宿集団給食施設協議会(区内27施設が加入)との連携 平成13年設立当初より連携支援している。毎年6月の定期総会と2月の新年試食会に保健所長と担当課長、栄養士が出席し、健康講話を実施しているほか、27年度より、区内集団給食施設栄養士情報交換会を共同で実施している。
多摩市	—	○平成28年度中に、市内3地域(永山・多摩センター・聖蹟桜ヶ丘)の健康ウォーキングマップを作成し、配付する予定。作成部数は各地域7000部の予定。
日の出町	—	—